

平成28年度岐阜県歳入歳出補正予算事項別明細書

目 次

1	岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書	
1	総括	53
	(歳入)	53
	(歳出)	55
2	明細	57
	(歳入)	57
2	総務委員会	
1	総務委員会所管各目事項別明細書(歳出)	63
2	岐阜県公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	67
3	企画経済委員会	
1	企画経済委員会所管各目事項別明細書(歳出)	73
4	厚生環境委員会	
1	厚生環境委員会所管各目事項別明細書(歳出)	77

5 農林委員会

- 1 農林委員会所管各目事項別明細書（歳出） 81

6 土木委員会

- 1 土木委員会所管各目事項別明細書（歳出） 89
- 2 岐阜県水道事業会計補正予算説明書 101
- 3 岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書 125
- 4 岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 147
- 5 岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 161
- 6 岐阜県流域下水道特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書 175

7 教育警察委員会

- 1 教育警察委員会所管各目事項別明細書（歳出） 191

- 8 補正予算給与費明細書 195

- 9 債務負担行為で平成29年度以降にわたるものについての平成27年度末までの
支出額及び平成28年度以降の支出予定額等に関する調書 205

10	地方債の平成27年度末における現在高及び平成28年度末における現在高の見 込みに関する調書	213
----	--	-----

岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
5 地方交付税	174,601,641	745,582	175,347,223
7 分担金及び負担金	4,449,720	299,449	4,749,169
8 使用料及び手数料	13,371,466	35,562	13,407,028
9 国庫支出金	94,140,017	9,169,973	103,309,990
14 諸収入	49,127,426	882	49,128,308
15 県債	125,562,700	4,493,000	130,055,700
歳入合計	837,741,664	14,744,448	852,486,112

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
1 議会費	1,228,210	562	1,228,772	0	0	23	539
2 総務費	47,141,999	395,340	47,537,339	60,514	789,200	△ 27	△ 454,347
3 民生費	115,326,377	89,117	115,415,494	0	0	0	89,117
4 衛生費	28,325,367	96,841	28,422,208	0	0	0	96,841
5 労働費	1,595,068	28,649	1,623,717	0	0	0	28,649
6 農林水産業費	54,024,923	3,305,488	57,330,411	2,179,659	549,800	278,449	297,580
7 商工費	48,443,026	7,759,580	56,202,606	6,848,300	0	0	911,280
8 土木費	101,406,883	1,136,611	102,543,494	0	721,000	21,000	394,611
9 警察費	45,313,278	360,303	45,673,581	0	304,000	35,562	20,741

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	187,106,523	2,175,206	189,281,729	4,178	2,129,000	0	42,028
11 災害復旧費	3,460,454	78,844	3,539,298	77,322	0	0	1,522
12 公債費	115,582,318	△ 683,472	114,898,846	0	0	0	△ 683,472
13 諸支出金	88,487,238	1,379	88,488,617	0	0	0	1,379
歳出合計	837,741,664	14,744,448	852,486,112	9,169,973	4,493,000	335,007	746,468

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 地 方 交 付 税	174,601,641	745,582	175,347,223			
1 地 方 交 付 税	174,601,641	745,582	175,347,223			
(1) 地 方 交 付 税	174,601,641	745,582	175,347,223			
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,449,720	299,449	4,749,169			
1 分 担 金	254,374	17,394	271,768			
(1) 農 林 水 産 業 費 金 分 担 金	254,374	17,394	271,768	(1) 農 地 費 分 担 金	17,394	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 13,334 ○ 農地防災事業費 4,060 県営特定農業用管水路等特別対策事業費 1,500 県営ため池防災対策事業費 2,560
2 負 担 金	4,195,346	282,055	4,477,401			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(4) 農 林 水 産 業 費 金 負 担 金	1,138,137	261,055	1,399,192	(1) 農 地 費 負 担 金	261,055	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 112,535 ○ 農道整備事業費 ふるさと農道整備事業費 3,000 ○ 農村総合整備事業費 県営中山間地域総合整備事業費 135,900 ○ 農地防災事業費 9,620 県営ため池等整備事業費 2,500 県営ため池防災対策事業費 7,120
(5) 土 木 費 負 担 金	2,281,524	21,000	2,302,524	(2) 道 路 橋 り ょ う 費 金 負 担 金	21,000	○ 道路橋りょう改築費 道路新設改良費 21,000
8 使用料及び手数料	13,371,466	35,562	13,407,028			
3 証 紙 収 入	3,154,492	35,562	3,190,054			

(1) 証 紙 収 入	3,154,492	35,562	3,190,054			○警察本部	35,562
9 国 庫 支 出 金	94,140,017	9,169,973	103,309,990				
1 国 庫 負 担 金	46,772,671	2,178	46,774,849				
(6) 教育費国庫負担金	33,591,624	2,178	33,593,802	(2)小学校費負担金	83,747	○教職員費	
						小学校職員給与費	83,747
				(3)中学校費負担金	△ 103,066	○教職員費	
						中学校職員給与費	△ 103,066
				(5)特別支援教育費負担金	21,497	○特別支援学校総務費	
						特別支援学校職員給与費	21,497
2 国 庫 補 助 金	45,086,348	9,167,795	54,254,143				
(1) 総務費国庫補助金	2,507,744	60,514	2,568,258	(2)企画開発費補助金	60,514	○土地利用対策費	
						国土調査費	60,514
(5) 農 林 水 産 業 費 国 庫 補 助 金	17,507,796	2,179,659	19,687,455	(1)農 業 費 補 助 金	162,350	○園芸特産物対策費	
						青果物等生産対策費	112,350

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 農村教育推進費
						農業後継者育成対策費 50,000
				(2)畜産業費補助金	1,184,048	○ 畜産振興費
						畜産振興対策費 1,184,048
				(4)農地費補助金	833,261	○ かんがい排水事業費
						県営かんがい排水事業費 300,211
						○ ほ場整備事業費
						経営体育成基盤整備事業費 10,000
						○ 農村総合整備事業費
						県営中山間地域総合整備事業費 498,300
						○ 農地防災事業費 24,750
						県営ため池等整備事業費 16,500
						県営特定農業用管水路等特別対策事業費 8,250

(8) 教育費国庫補助金	2,273,557	2,000	2,275,557	(4) 高等学校費補助金	2,000	○ 教育振興費 理科・数学教育設備費	2,000
(9) 災害復旧費 国庫補助金	247,165	77,322	324,487	(1) 農林水産施設 災害復旧費補助金	77,322	○ 農地災害復旧費 団体営農地災害復旧費 ○ 林業用施設災害復旧費 林道災害復旧費	50,441 26,881
(10) 商工費国庫補助金	0	6,848,300	6,848,300	(1) 商工費補助金	6,848,300	○ 中小企業振興費 新産業育成対策費 ○ 工鉦業振興費 工業振興費	50,000 6,798,300
14 諸 収 入	49,127,426	882	49,128,308				
7 雑 入	5,000,029	882	5,000,911				
(3) 納 付 金	428,302	△ 4	428,298	(1) 議会費納付金 (2) 総務費納付金	23 △ 27	○ 労働保険料等納付金 ○ 労働保険料等納付金	23 △ 27

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(5) 小切手未払資金 組 入 札	54,512	886	55,398			
15 県 債	125,562,700	4,493,000	130,055,700			
1 県 債	125,562,700	4,493,000	130,055,700			
(1) 公共事業等債	43,259,200	444,400	43,703,600			
(4) 一般単独事業債	31,492,800	865,600	32,358,400			
(8) 退職手当債	2,500,000	3,183,000	5,683,000			
合 計	837,741,664	14,744,448	852,486,112			

(歳出)

総務委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,228,210	562	1,228,772	そ の 他 23 一 般 財 源 539			
1 議 会 費	1,228,210	562	1,228,772	そ の 他 23 一 般 財 源 539			
(1) 議 会 費	1,004,065	4,727	1,008,792	一 般 財 源 4,727	(1) 報 酬 8 (3) 職 員 手 当 等 4,720 (4) 共 済 費 △ 1		○ 議会費 議員報酬 4,727
(2) 事 務 局 費	224,145	△ 4,165	219,980	そ の 他 23 一 般 財 源 △ 4,188	(2) 給 料 △ 544 (3) 職 員 手 当 等 △ 3,122 (4) 共 済 費 △ 499		○ 事務局費 給与費 △ 4,165
2 総 務 費	30,071,036	165,442	30,236,478	県 債 750,000 そ の 他 △ 27 一 般 財 源 △ 584,531			
1 総 務 管 理 費	11,190,003	46,301	11,236,304	県 債 750,000			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 6 一 般 財 源 △ 703,693			
(1) 一 般 管 理 費	5,968,008	46,301	6,014,309		(2) 給 料 △ 864 (3) 職 員 手 当 等 12,192 (4) 共 済 費 34,923 (7) 賃 金 △ 400 (8) 報 償 費 △ 700 (9) 旅 費 △ 1,470 (11) 需 用 費 △ 1,536 (12) 役 務 費 △ 540 (13) 委 託 料 6,976 (14) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 1,000 (18) 備 品 購 入 費 △ 900 (19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 380		○ 一 般 管 理 費 給 与 費 46,301
3 徴 税 費	8,570,812	118,858	8,689,670	一 般 財 源 118,858			
(1) 税 務 総 務 費	1,808,167	△ 31,142	1,777,025	一 般 財 源 △ 31,142	(2) 給 料 △ 27,767 (3) 職 員 手 当 等 △ 3,332		○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 △ 31,142

					(4) 共 済 費	△ 43	
(2) 賦 課 徴 収 費	6,762,645	150,000	6,912,645	一 般 財 源 150,000	(23) 償還金 利子及び 割引料	150,000	○ 県税取扱諸費 還付金・加算金 150,000
6 防 災 費	8,369,181	4,249	8,373,430	そ の 他 14 一 般 財 源 4,235			
(1) 防 災 総 務 費	8,110,294	4,249	8,114,543		(2) 給 料 △ 3,890 (3) 職員手当等 4,234 (4) 共 済 費 3,905		○ 給与費 一般職給与費 4,249
8 人 事 委 員 会 費	116,332	1,749	118,081	一 般 財 源 1,749			
(1) 人 事 委 員 会 費	116,332	1,749	118,081		(2) 給 料 24 (3) 職員手当等 530 (4) 共 済 費 1,195		○ 人事委員会費 給与費 1,749
9 監 査 委 員 費	217,791	△ 5,715	212,076	そ の 他 △ 35 一 般 財 源 △ 5,680			
(1) 監 査 委 員 費	217,791	△ 5,715	212,076		(2) 給 料 △ 3,630 (3) 職員手当等 △ 2,156 (4) 共 済 費 71		○ 監査委員費 給与費 △ 5,715
7 商 工 費	28,230	△ 2,377	25,853	一 般 財 源 △ 2,377			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 商 工 費	28,230	△ 2,377	25,853	一 般 財 源 △ 2,377			
(1) 商 工 総 務 費	21,965	△ 2,377	19,588		(2) 給 料 △ 1,554	1,554	○ 給与費
					(3) 職 員 手 当 等 △ 746	746	一般職給与費 △ 2,377
					(4) 共 済 費 △ 77	77	
12 公 債 費	115,582,318	△ 683,472	114,898,846	一 般 財 源 △ 683,472			
1 公 債 費	115,582,318	△ 683,472	114,898,846	一 般 財 源 △ 683,472			
(1) 元 金	81,628,059	95,392	81,723,451	一 般 財 源 95,392	(23) 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	95,392	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 95,392
(2) 利 子	13,602,120	△ 395,107	13,207,013	一 般 財 源 △ 395,107	(23) 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	△ 395,107	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 △ 395,107
(3) 公 債 諸 費	187,646	△ 21,429	166,217	一 般 財 源 △ 21,429	(12) 役 務 費	△ 21,429	○ 公債諸費 公債取扱諸費 △ 21,429
(4) 特別会計繰出金	20,164,493	△ 362,328	19,802,165	一 般 財 源 △ 362,328	(28) 繰 出 金	△ 362,328	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 △ 362,328
合 計	233,534,894	△ 519,845	233,015,049	県 債 750,000 そ の 他 △ 4 一 般 財 源 △ 1,269,841			

岐阜県公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 公債費収入	101,139,493	△ 362,328	100,777,165

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公債費	101,139,493	△ 362,328	100,777,165	0	0	0	△ 362,328

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公 債 費 収 入	101,139,493	△ 362,328	100,777,165			
1 繰 入 金	29,436,493	△ 362,328	29,074,165			
(1) 一般会計繰入金	20,164,493	△ 362,328	19,802,165			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公 債 費	101,139,493	△ 362,328	100,777,165	繰 入 金 △ 362,328			
1 公 債 費	101,139,493	△ 362,328	100,777,165	繰 入 金 △ 362,328			
(1) 元 金	97,346,581	△ 250,002	97,096,579	繰 入 金 △ 250,002	(25) 積 立 金	△ 250,002	○ 県債管理基金積立金 県債管理基金積立金 △ 250,002
(2) 利 子	3,658,833	△ 111,994	3,546,839	繰 入 金 △ 111,994	(23) 償還金 及利息引料	△ 111,994	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 △ 111,994
(3) 公 債 諸 費	134,079	△ 332	133,747	繰 入 金 △ 332	(12) 役 務 費	△ 332	○ 公債諸費 公債取扱諸費 △ 332

(歳出)

企画経済委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	7,620,507	90,074	7,710,581	一般財源 90,074			
2 企 画 開 発 費	4,297,679	107,650	4,405,329	一般財源 107,650			
(1) 企画開発総務費	921,883	107,650	1,029,533		(2) 給 料	56,714	○ 給与費
					(3) 職員手当等	43,445	一般職給与費
					(4) 共 済 費	7,491	107,650
4 市 町 村 振 興 費	1,710,674	△ 19,598	1,691,076	一般財源 △ 19,598			
(1) 市町村連絡調整費	312,210	△ 19,598	292,612		(2) 給 料	△ 7,930	○ 給与費
					(3) 職員手当等	△ 5,809	一般職給与費
					(4) 共 済 費	△ 5,859	△ 19,598
5 選 挙 費	1,582,543	2,022	1,584,565	一般財源 2,022			
(1) 選挙管理委員会費	33,133	2,022	35,155		(2) 給 料	467	○ 給与費
					(3) 職員手当等	527	一般職給与費
					(4) 共 済 費	1,028	2,022
5 労 働 費	1,595,068	28,649	1,623,717	一般財源 28,649			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 労 政 費	718,363	30,560	748,923	一般財源 30,560			
(1) 労 政 総 務 費	396,335	28,160	424,495	一般財源 28,160	(2) 給 料	11,995	○ 給与費
					(3) 職員手当等	8,457	一般職給与費 28,160
					(4) 共 済 費	7,708	
(3) 雇 用 促 進 費	312,007	2,400	314,407	一般財源 2,400	(13) 委 託 料	2,400	○ 労働力確保対策費
							県内労働力確保対策費 2,400
3 労 働 委 員 会 費	89,169	△ 1,911	87,258	一般財源 △ 1,911			
(1) 労 働 委 員 会 費	89,169	△ 1,911	87,258		(2) 給 料	△ 630	○ 労働委員会運営費
					(3) 職員手当等	△ 1,236	給与費 △ 1,911
					(4) 共 済 費	△ 45	
7 商 工 費	48,414,796	7,761,957	56,176,753	国庫支出金 6,848,300			
				一般財源 913,657			
1 商 工 費	47,084,790	7,644,489	54,729,279	国庫支出金 6,848,300			
				一般財源 796,189			
(1) 商 工 総 務 費	1,971,301	17,212	1,988,513	一般財源 17,212	(2) 給 料	△ 10,006	○ 給与費
					(3) 職員手当等	14,365	一般職給与費 17,212
					(4) 共 済 費	12,853	

(2) 中小企業振興費	986,725	50,000	1,036,725	国庫支出金 50,000	(11) 需用費 1,162 (12) 役務費 2,160 (15) 工事請負費 5,400 (16) 原材料費 353 (18) 備品購入費 40,925	○新産業育成対策費 地域情報化推進費 50,000
(3) 工 鉱 業 振 興 費	2,806,347	7,574,277	10,380,624	国庫支出金 6,798,300 一般財源 775,977	(9) 旅 費 1,050 (13) 委 託 料 18,870 (19) 負担金補助 及び交付金 7,554,357	○工業振興費 20,610 地場産業・モノづくり振興対 策費 12,000 販路開拓総合支援事業費 7,920 技術開発支援費 690 ○鉱業振興費 鉱業技術指導費 7,553,667
(4) 商 業 振 興 費	2,836,956	3,000	2,839,956	一般財源 3,000	(13) 委 託 料 3,000	○国内販路拡張対策費 県産品販売促進費 3,000
2 観 光 費	1,330,006	117,468	1,447,474	一般財源 117,468		
(1) 観 光 総 務 費	243,226	89,344	332,570	一般財源 89,344	(2) 給 料 43,489 (3) 職員手当等 26,986 (4) 共 済 費 18,869	○給与費 一般職給与費 89,344
(2) 観 光 開 発 費	1,086,780	28,124	1,114,904	一般財源 28,124	(8) 報 償 費 180	○観光対策費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(9) 旅 費	519	飛驒・美濃じまん推進費 28,124
					(11) 需 用 費	40	
					(13) 委 託 料	26,865	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	520	
10 教 育 費	477,423	18,818	496,241	一 般 財 源 18,818			
5 大 学 費	477,423	18,818	496,241	一 般 財 源 18,818			
(2) 情 報 科 学 芸 術 大 学 院 大 学 費	477,423	18,818	496,241		(2) 給 料	11,575	○ 情報科学芸術大学院大学教職員 費 給与費 18,818
					(3) 職 員 手 当 等	8,634	
					(4) 共 済 費 △	1,391	
合 計	58,650,768	7,899,498	66,550,266	国庫支出金 6,848,300 一 般 財 源 1,051,198			

(歳出)

厚生環境委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	3,109,134	9,943	3,119,077	一般財源 9,943			
2 企 画 開 発 費	2,598,146	17,436	2,615,582	一般財源 17,436			
(1) 企画開発総務費	707,283	17,436	724,719		(2) 給 料 △ 820	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 8,240	一般職給与費	17,436
					(4) 共 済 費 10,016		
7 統 計 調 査 費	510,988	△ 7,493	503,495	一般財源 △ 7,493			
(1) 統計調査総務費	283,669	△ 7,493	276,176		(2) 給 料 △ 6,492	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 △ 1,544	一般職給与費	△ 7,493
					(4) 共 済 費 543		
3 民 生 費	115,326,377	89,117	115,415,494	一般財源 89,117			
1 社 会 福 祉 費	72,153,908	15,564	72,169,472	一般財源 15,564			
(1) 社会福祉総務費	1,113,831	15,564	1,129,395		(2) 給 料 809	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 6,028	一般職給与費	15,564
					(4) 共 済 費 8,727		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 児 童 福 祉 費	20,579,215	47,120	20,626,335	一 般 財 源 47,120			
(1) 児 童 福 祉 総 務 費	1,053,754	47,120	1,100,874		(2) 給 料	19,534	○ 給 与 費
					(3) 職 員 手 当 等	8,077	一 般 職 給 与 費
					(4) 共 済 費	19,509	47,120
5 国 民 健 康 保 険 費	20,348,994	26,433	20,375,427	一 般 財 源 26,433			
(1) 国 民 健 康 保 険 指 導 費	20,348,994	26,433	20,375,427		(2) 給 料	13,213	○ 給 与 費
					(3) 職 員 手 当 等	8,684	一 般 職 給 与 費
					(4) 共 済 費	4,536	26,433
4 衛 生 費	28,325,367	96,841	28,422,208	一 般 財 源 96,841			
1 医 務 費	14,571,461	△ 25,399	14,546,062	一 般 財 源 △ 25,399			
(1) 医 務 総 務 費	1,820,718	△ 25,399	1,795,319		(2) 給 料	△ 20,228	○ 給 与 費
					(3) 職 員 手 当 等	△ 21,047	一 般 職 給 与 費
					(4) 共 済 費	15,876	△ 25,399
2 保 健 所 費	1,584,315	53,085	1,637,400	一 般 財 源 53,085			
(1) 保 健 所 費	1,584,315	53,085	1,637,400		(2) 給 料	17,503	○ 給 与 費
					(3) 職 員 手 当 等	18,972	一 般 職 給 与 費
					(4) 共 済 費	16,610	53,085

3 公衆衛生費	629,865	△ 1,722	628,143	一般財源 △ 1,722			
(1) 公衆衛生総務費	328,428	△ 1,722	326,706		(2) 給料 △ 4,398	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 1,372	一般職給与費	△ 1,722
					(4) 共済費 1,304		
4 保健予防費	7,914,680	43,068	7,957,748	一般財源 43,068			
(1) 保健予防総務費	278,125	43,068	321,193		(2) 給料 20,226	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 12,503	一般職給与費	43,068
					(4) 共済費 10,339		
5 薬務水道費	1,551,794	△ 6,608	1,545,186	一般財源 △ 6,608			
(1) 薬務水道総務費	109,248	△ 6,608	102,640		(2) 給料 △ 4,673	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 △ 1,675	一般職給与費	△ 6,608
					(4) 共済費 △ 260		
6 環境管理費	2,073,252	34,417	2,107,669	一般財源 34,417			
(1) 環境管理総務費	922,162	34,417	956,579		(2) 給料 17,581	○ 給与費	
					(3) 職員手当等 4,893	一般職給与費	34,417
					(4) 共済費 11,943		
10 教育費	13,235,966	4,777	13,240,743	一般財源 4,777			
1 教育総務費	12,458,235	4,777	12,463,012	一般財源 4,777			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(8) 私立学校振興費	12,457,787	4,777	12,462,564		(2) 給 料	409	○ 給与費
					(3) 職員手当等	3,205	一般職給与費
					(4) 共 済 費	1,163	4,777
合 計	160,001,215	200,678	160,201,893	一般財源	200,678		

(歳出)

農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農林水産業費	54,024,923	3,305,488	57,330,411	国庫支出金 2,179,659 県 債 549,800 そ の 他 278,449 一 般 財 源 297,580			
1 農 業 費	12,495,913	332,687	12,828,600	国庫支出金 162,350 一 般 財 源 170,337			
(1) 農業総務費	3,731,611	168,337	3,899,948	一 般 財 源 168,337	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	44,422 68,330 55,585	○ 給与費 一般職給与費 168,337
(2) 農業振興費	2,272,054	2,000	2,274,054	一 般 財 源 2,000	(13) 委 託 料	2,000	○ 総合農政推進費 農産物輸出戦略推進費 2,000
(8) 主要農作物対策費	877,462	0	877,462		(11) 需 用 費 (13) 委 託 料	△ 1,080 1,080	
(9) 園芸特産物対策費	2,000,883	112,350	2,113,233	国庫支出金 112,350	(19) 負担金補助 及び交付金	112,350	○ 青果物等生産対策費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							野菜産地強化特別対策推進事業費 112,350
(13) 農村教育推進費	1,118,667	50,000	1,168,667	国庫支出金 50,000	(19) 負担金補助及び交付金	50,000	○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 50,000
2 畜 産 業 費	3,572,562	1,221,360	4,793,922	国庫支出金 1,184,048 一般財源 37,312			
(1) 畜産業総務費	900,113	37,312	937,425	一般財源 37,312	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	13,377 8,471 15,464	○ 給与費 一般職給与費 37,312
(2) 畜産振興費	545,492	1,184,048	1,729,540	国庫支出金 1,184,048	(19) 負担金補助及び交付金	1,184,048	○ 畜産振興対策費 いきいき畜産創出事業費 1,184,048
(3) 家畜保健衛生費	1,801,206	0	1,801,206		(9) 旅 費 (11) 需 用 費 (12) 役 務 費 (14) 使用料及び賃借料	△ 82 390 △ 128 △ 180	
3 水 産 業 費	923,339	18,933	942,272	一般財源 18,933			
(1) 水産業総務費	167,183	18,933	186,116		(2) 給 料 (3) 職員手当等	7,345 6,112	○ 給与費 一般職給与費 18,933

					(4) 共 済 費	5,476	
4 農 地 費	12,854,830	1,716,646	14,571,476	国庫支出金 833,261 県 債 549,800 そ の 他 278,449 一 般 財 源 55,136			
(1) 農 地 総 務 費	1,220,986	37,942	1,258,928	一 般 財 源 37,942	(2) 給 料 △ 2,614 (3) 職 員 手 当 等 6,352 (4) 共 済 費 12,616 (8) 報 償 費 500 (13) 委 託 料 21,588 (18) 備 品 購 入 費 △ 500	○ 給 与 費 一般職給与費 16,354 ○ 農地諸費 農地諸費 21,588	
(2) 農 地 事 業 費 計 画 調 査 費	100,752	0	100,752		(9) 旅 費 △ 200 (11) 需 用 費 200		
(3) かんがい排水 事 業 費	1,286,270	587,704	1,873,974	国庫支出金 300,211 県 債 161,600 そ の 他 125,869 一 般 財 源 24	(13) 委 託 料 △ 1,843 (15) 工 事 請 負 費 595,081 (17) 公 有 財 産 購 入 費 △ 1,433 (22) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 △ 4,101	○ 公共事業 県営かんがい排水事業費 587,704	
(4) ほ場整備事業費	997,256	20,000	1,017,256	国庫支出金 10,000	(13) 委 託 料	31,284	○ 公共事業

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 10,000	(15) 工事請負費	△ 18,484	経営体育成基盤整備事業費 20,000
					(17) 公有財産 購入費	5,000	
					(22) 補償補填 及び賠償金	2,200	
(5) 農道整備事業費	1,445,361	43,896	1,489,257	県 債 35,100	(8) 報 償 費	200	○ 単独事業 ふるさと農道整備事業費 43,896
				そ の 他 3,000	(11) 需 用 費	96	
				一般財源 5,796	(12) 役 務 費	1,200	
					(13) 委 託 料	6,000	
					(15) 工事請負費	49,809	
					(17) 公有財産 購入費	△ 5,309	
					(19) 負担金補助 及び交付金	200	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 8,500	
					(27) 公 課 費	200	
(6) 農村総合整備 事業費	2,303,399	906,000	3,209,399	国庫支出金 498,300	(8) 報 償 費	100	○ 公共事業 県営中山間地域総合整備事業 費 906,000
				県 債 271,800	(9) 旅 費	△ 500	
				そ の 他 135,900	(11) 需 用 費	△ 1,100	
					(12) 役 務 費	△ 2,100	
					(13) 委 託 料	△ 1,317	

					(15) 工事請負費	925,331		
					(17) 公有財産 購入費	△ 8,325		
					(18) 備品購入費	100		
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 4,200		
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 1,989		
(7) 農地防災事業費	2,638,317	121,104	2,759,421	国庫支出金 24,750	(11) 需用費	1,904	○ 公共事業	45,000
				県 債 81,300	(12) 役 務 費	1,000	県営ため池等整備事業費	30,000
				そ の 他 13,680	(13) 委 託 料	20,098	県営特定農業用管水路等特別 対策事業費	15,000
				一 般 財 源 1,374	(15) 工事請負費	99,769	○ 単独事業	
					(17) 公有財産 購入費	△ 100	県営ため池防災対策事業費	76,104
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 1,567		
(8) 団体営土地改良 事業費	2,096,159	0	2,096,159		(2) 給 料	△ 2,038		
					(3) 職員手当等	△ 658		
					(4) 共 済 費	381		
					(11) 需用費	△ 1,000		
					(13) 委 託 料	3,315		
5 林 業 費	24,178,279	15,862	24,194,141	一 般 財 源 15,862				
(1) 林業総務費	2,290,894	6,962	2,297,856	一 般 財 源 6,962	(2) 給 料	△ 10,606	○ 給与費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	5,402	一般職給与費 6,962
					(4) 共 済 費	12,166	
					(9) 旅 費 △	1,099	
					(11) 需 用 費 △	6,028	
					(13) 委 託 料	7,127	
(2) 林 業 振 興 費	2,872,955	1,400	2,874,355	一 般 財 源 1,400	(9) 旅 費	350	○ 森林文化アカデミー費
					(11) 需 用 費 △	300	森林文化アカデミー運営費 1,400
					(12) 役 務 費 △	50	
					(18) 備品購入費	1,400	
(3) 県産材流通対策費	1,906,292	7,500	1,913,792	一 般 財 源 7,500	(13) 委 託 料	7,500	○ 木材利用推進対策費
							県産材利活用推進費 7,500
(4) 林 道 費	2,808,615	0	2,808,615		(1) 報 酬 △	1,762	
					(2) 給 料 △	1,520	
					(3) 職員手当等	345	
					(4) 共 済 費 △	943	
					(11) 需 用 費	821	
					(12) 役 務 費	25	

					(13) 委託料	8,034	
					(15) 工事請負費	△ 5,000	
(5) 治山費	7,070,550	0	7,070,550		(1) 報酬	△ 5,008	
					(2) 給料	△ 3,528	
					(3) 職員手当等	△ 3,001	
					(4) 共済費	△ 2,445	
					(7) 賃金	△ 379	
					(8) 報償費	△ 37	
					(9) 旅費	267	
					(11) 需用費	△ 3,472	
					(12) 役務費	△ 265	
					(13) 委託料	11,240	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 198	
					(15) 工事請負費	7,961	
					(18) 備品購入費	△ 81	
					(19) 負担金補助 及び交付金	△ 32	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 1,022	
(6) 森林整備費	6,981,278	0	6,981,278		(9) 旅費	300	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		節		説 明
				区 分	金 額	区 分	金 額	
						(11) 需 用 費	△ 300	
11 災 害 復 旧 費	221,203	78,844	300,047	国庫支出金 77,322				
				一 般 財 源 1,522				
1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	196,203	78,844	275,047	国庫支出金 77,322				
				一 般 財 源 1,522				
(1) 農地災害復旧費	146,592	51,858	198,450	国庫支出金 50,441	(13) 委 託 料	1,417	○ 公共事業	
				一 般 財 源 1,417	(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	50,441	○ 公共事業	50,441
							○ 単独事業	
							災害復旧事務費	1,417
(2) 林業用施設 災 害 復 旧 費	49,611	26,986	76,597	国庫支出金 26,881	(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	26,986	○ 公共事業	
				一 般 財 源 105			○ 公共事業	
							林道災害復旧費	26,986
合 計	54,249,121	3,384,332	57,633,453	国庫支出金 2,256,981				
				県 債 549,800				
				そ の 他 278,449				
				一 般 財 源 299,102				

(歳出)

土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	6,341,322	129,881	6,471,203	国庫支出金 60,514 県 債 39,200 一 般 財 源 30,167			
1 総 務 管 理 費	529,581	△ 11,424	518,157	一 般 財 源 △ 11,424			
(1) 一 般 管 理 費	181,623	△ 11,424	170,199		(2) 給 料 △ 6,566 (3) 職員手当等 △ 4,317 (4) 共 済 費 △ 541		○ 一般管理費 給与費 △ 11,424
2 企 画 開 発 費	5,811,741	141,305	5,953,046	国庫支出金 60,514 県 債 39,200 一 般 財 源 41,591			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	259,698	9,428	269,126	一 般 財 源 9,428	(2) 給 料 4,453 (3) 職員手当等 1,847 (4) 共 済 費 3,128		○ 給与費 一般職給与費 9,428
(10) 土 地 利 用 対 策 費	658,096	90,707	748,803	国庫支出金 60,514	(19) 負担金補助 及び交付金	90,707	○ 土地利用対策費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一 般 財 源 30,193			地籍調査費 90,707
(11) 交 通 対 策 費	1,374,443	41,209	1,415,652	県 債 39,200 一 般 財 源 2,009	(2) 給 料 △ 3,073 (3) 職 員 手 当 等 △ 1,089 (4) 共 済 費 △ 574 (19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 45,945		○ 鉄 道 対 策 費 41,209 リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費 △ 4,736 民営鉄道対策推進費 45,945
(13) 開 発 費	237,834	△ 39	237,795	一 般 財 源 △ 39	(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 39		○ 水 道 事 業 会 計 出 資 金 等 水道事業会計補助金 177 ○ 工 業 用 水 道 事 業 会 計 出 資 金 等 工業用水道事業会計補助金 △ 216
8 土 木 費	101,406,883	1,136,611	102,543,494	県 債 721,000 そ の 他 21,000 一 般 財 源 394,611			
1 土 木 管 理 費	3,647,924	237,502	3,885,426	一 般 財 源 237,502			
(1) 土 木 総 務 費	3,539,488	237,502	3,776,990		(2) 給 料 93,463 (3) 職 員 手 当 等 72,236 (4) 共 済 費 71,803		○ 給 与 費 一般職給与費 237,502
2 道 路 橋 り ょ う 費	62,950,173	599,109	63,549,282	県 債 493,800			

				そ の 他 21,000			
				一 般 財 源 84,309			
(1) 道 路 総 務 費	3,422,969	0	3,422,969		(2) 給 料 7,299		
					(3) 職 員 手 当 等 3,822		
					(4) 共 済 費 3,200		
					(8) 報 償 費 △ 1,015		
					(11) 需 用 費 △ 664		
					(12) 役 務 費 △ 9,367		
					(13) 委 託 料 △ 3,148		
					(18) 備 品 購 入 費 △ 127		
(2) 道 路 橋 り よ う 維 持 費	14,381,179	17,702	14,398,881	一 般 財 源 17,702	(2) 給 料 △ 5,244	○ 単 独 事 業	
					(3) 職 員 手 当 等 △ 4,942	道 路 維 持 修 繕 費	17,702
					(4) 共 済 費 1,813		
					(7) 賃 金 △ 209		
					(8) 報 償 費 △ 400		
					(11) 需 用 費 △ 42,594		
					(12) 役 務 費 △ 4,212		
					(13) 委 託 料 110,887		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 4,112	
					(15) 工事請負費	△ 52,381	
					(16) 原 材 料 費	△ 4,000	
					(18) 備品購入費	22,996	
					(19) 負担金補助 及び交付金	100	
(3) 道路橋りょう 改 築 費	18,459,402	210,000	18,669,402	県 債 170,100	(2) 給 料	△ 17,441	○ 単独事業
				そ の 他 21,000	(3) 職員手当等	△ 10,333	道路新設改良費 210,000
				一 般 財 源 18,900	(4) 共 済 費	△ 893	
					(7) 賃 金	△ 246	
					(8) 報 償 費	967	
					(11) 需 用 費	△ 6,757	
					(12) 役 務 費	10,291	
					(13) 委 託 料	△ 44,535	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 1,050	
					(15) 工事請負費	355,899	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 203,875	
					(19) 負担金補助 及び交付金	198,912	

					(22) 補償補填 及び賠償金	△	70,939		
(4) 交通安全対策費	3,348,192	370,000	3,718,192	県 債 323,700 一般財源 46,300	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (8) 報 償 費 (11) 需 用 費 (12) 役 務 費 (13) 委 託 料 (15) 工事請負費 (17) 公有財産 購入費 (22) 補償補填 及び賠償金	△ △ △ △ △ △ △ △ △ △ △	2,640 1,681 322 112 1,588 5,481 5,737 373,539 8,806 11,354	○ 単独事業 現道構造改築費 崩落決壊防止費	370,000 317,000 53,000
(6) 高速道路対策費	78,431	1,407	79,838	一般財源 1,407	(2) 給 料 (3) 職員手当等 (4) 共 済 費	△ △	75 1,454 28	○ 高速道路用地取得事務費 東海環状自動車道用地取得事務費	1,407
3 河 川 費	15,523,654	40,000	15,563,654	県 債 36,000 一般財源 4,000					
(1) 河川総務費	876,105	0	876,105		(2) 給 料 (3) 職員手当等		18,521 17,612		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	10,345	
					(8) 報 償 費	△ 2,667	
					(9) 旅 費	170	
					(11) 需 用 費	△ 1,231	
					(12) 役 務 費	△ 6,375	
					(13) 委 託 料	△ 43,279	
					(15) 工 事 請 負 費	10,187	
					(18) 備 品 購 入 費	△ 2,802	
					(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 481	
(2) 河 川 維 持 費	2,775,000	0	2,775,000		(2) 給 料	△ 16,197	
					(3) 職 員 手 当 等	△ 8,840	
					(4) 共 済 費	△ 1,481	
					(11) 需 用 費	△ 4,295	
					(12) 役 務 費	△ 594	
					(13) 委 託 料	38,653	
					(15) 工 事 請 負 費	△ 4,300	
					(19) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 2,946	

(3) 河川改良費	8,171,222	40,000	8,211,222	県債	36,000	(2) 給料	△	12,316	○ 単独事業 河川局部改良費	40,000
				一般財源	4,000	(3) 職員手当等	△	9,969		
						(4) 共済費	△	1,501		
						(7) 賃金	△	344		
						(9) 旅費	△	200		
						(11) 需用費	△	3,097		
						(12) 役務費	△	729		
						(13) 委託料	△	116,766		
						(15) 工事請負費		420,967		
						(17) 公有財産 購入費	△	94,139		
						(19) 負担金補助 及び交付金		14,757		
						(22) 補償補填 及び賠償金	△	156,663		
				(4) ダム建設費	1,780,000	0	1,780,000			
		(3) 職員手当等						790		
		(4) 共済費						509		
		(7) 賃金	△					300		
		(8) 報償費	△					92		
		(9) 旅費	△					100		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 需 用 費	△ 269	
					(12) 役 務 費	△ 145	
					(13) 委 託 料	△ 20,940	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 300	
					(15) 工事請負費	31,000	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 11,000	
4 砂 防 費	8,323,964	260,000	8,583,964	県 債 191,200 一 般 財 源 68,800			
(1) 砂 防 総 務 費	428,091	0	428,091		(2) 給 料	15,185	
					(3) 職員手当等	14,736	
					(4) 共 済 費	9,619	
					(7) 賃 金	△ 126	
					(8) 報 償 費	△ 839	
					(9) 旅 費	100	
					(11) 需 用 費	△ 550	
					(12) 役 務 費	△ 6,818	
					(13) 委 託 料	△ 29,657	

					(18) 備品購入費	△	1,650	
(2) 砂防維持費	781,905	0	781,905		(2) 給料	△	9,455	
					(3) 職員手当等	△	6,021	
					(4) 共済費	△	2,109	
					(11) 需用費	△	1,263	
					(13) 委託料		24,948	
					(15) 工事請負費	△	8,500	
					(17) 公有財産購入費		2,400	
(3) 砂防事業費	5,922,968	260,000	6,182,968	県債 191,200	(2) 給料	△	10,255	○ 単独事業
				一般財源 68,800	(3) 職員手当等	△	9,130	緊急土石流対策砂防事業費 260,000
					(4) 共済費	△	3,514	
					(8) 報償費		447	
					(11) 需用費	△	962	
					(12) 役務費		3,709	
					(13) 委託料		38,939	
					(15) 工事請負費		304,299	
					(17) 公有財産購入費	△	41,274	
					(18) 備品購入費		2,200	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 24,459	
5 都市計画費	10,871,489	0	10,871,489				
(1) 都市計画総務費	236,406	0	236,406		(2) 給 料	8,231	
					(3) 職員手当等	6,977	
					(4) 共 済 費	3,868	
					(11) 需 用 費	△ 338	
					(12) 役 務 費	△ 2,199	
					(13) 委 託 料	△ 16,539	
(2) 街路事業費	4,975,251	0	4,975,251		(2) 給 料	△ 10,165	
					(3) 職員手当等	△ 6,964	
					(4) 共 済 費	△ 2,293	
					(11) 需 用 費	△ 2,101	
					(12) 役 務 費	837	
					(13) 委 託 料	45,738	
					(15) 工事請負費	△ 421,217	
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 8,394	
					(18) 備品購入費	△ 235	

					(19) 負担金補助 及び交付金	1,825	
					(22) 補償補填 及び賠償金	402,969	
(3) 鉄道高架事業費	144,600	0	144,600		(13) 委託料	△ 84,862	
					(19) 負担金補助 及び交付金	84,862	
(4) 都市公園費	4,550,269	0	4,550,269		(11) 需用費	△ 251	
					(13) 委託料	△ 14,455	
					(15) 工事請負費	22,706	
					(22) 補償補填 及び賠償金	△ 8,000	
6 住宅費	89,679	0	89,679				
(2) 住宅建設費	57,072	0	57,072		(12) 役務費	67	
					(14) 使用料及び 賃借料	△ 67	
11 災害復旧費	3,239,251	0	3,239,251				
2 土木施設 災害復旧費	3,126,572	0	3,126,572				
(1) 土木施設 災害復旧費	3,116,572	0	3,116,572		(2) 給料	1,159	
					(3) 職員手当等	825	
					(4) 共済費	456	
					(8) 報償費	118	
					(11) 需用費	△ 988	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 役 務 費	492	
					(13) 委 託 料	△ 1,862	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 200	
3 災害関連事業費	112,679	0	112,679				
(1) 災害関連事業費	112,679	0	112,679		(2) 給 料	774	
					(3) 職員手当等	544	
					(4) 共 済 費	282	
					(13) 委 託 料	△ 1,600	
13 諸 支 出 金	1,611,798	1,379	1,613,177	一般財源 1,379			
1 繰 出 金	1,611,798	1,379	1,613,177	一般財源 1,379			
(1) 特別会計繰出金	1,611,798	1,379	1,613,177		(28) 繰 出 金	1,379	○ 流域下水道特別会計繰出金 流域下水道特別会計繰出金 1,379
合 計	112,599,254	1,267,871	113,867,125	国庫支出金 60,514 県 債 760,200 そ の 他 21,000 一 般 財 源 426,157			

岐阜県水道事業会計補正予算説明書

第1表

平成28年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			5,646,576	177	5,646,753	
	2 営業外収益		236,740	177	236,917	
		2 他会計補助金	2,949	177	3,126	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			4,839,864	△ 13,019	4,826,845	
	1 営業費用		4,392,306	△ 13,019	4,379,287	
		1 原水及び浄水費	2,121,517	△ 4,957	2,116,560	
		3 総 係 費	113,933	△ 8,062	105,871	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(支 出)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,775,992	△ 11,355	4,764,637	
	1 建 設 改 良 費		4,147,289	△ 11,355	4,135,934	
		1 施 設 改 良 費	4,044,359	△ 11,355	4,033,004	

第2表

平成28年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	699,132,000
減価償却費	1,981,065,000
固定資産除却費	76,305,000
引当金の増減額(△は減少)	61,503,101
長期前受金戻入額	△ 180,250,000
受取利息及び受取配当金	△ 27,950,000
支払利息	190,558,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 149,818,213
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 571,594,054</u>
小計	2,078,950,834
利息及び配当金の受取額	27,950,000
利息の支払額	<u>△ 190,558,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,916,342,834

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,762,706,000
無形固定資産の取得による支出	△ 70,948,000

国庫補助金等による収入	<u>533,439,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,300,215,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 626,703,000
他会計からの出資による収入	<u>224,336,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,367,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 1,786,239,166
5 資金 期首 残高	<u>15,175,404,343</u>
6 資金 期末 残高	13,389,165,177

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	220,110	0	238,658	458,768	80,401	539,169
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	18,434	0	11,223	29,657	6,553	36,210
	合計	0	(0) 65	0	238,544	0	249,881	488,425	86,954	575,379
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 59	0	230,140	0	242,850	472,990	79,608	552,598
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	24,498	0	14,600	39,098	8,227	47,325
	合計	0	(0) 65	0	254,638	0	257,450	512,088	87,835	599,923
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0 △	10,030	0 △	4,192 △	14,222	793 △	13,429
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0 △	6,064	0 △	3,377 △	9,441 △	1,674 △	11,115
	合計	0	(0) 0	0 △	16,094	0 △	7,569 △	23,663 △	881 △	24,544

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	管 理 職 員 特別勤務手当	特 殊 勤 務 当 手	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	
	補正後	7,022	5,120	6,646	2,577	15,178	27	184	639	58,299	38,604	11,767	
	補正前	8,019	5,538	6,799	2,973	15,524	26	184	639	62,354	39,975	11,601	
	比 較	△ 997	△ 418	△ 153	△ 396	△ 346	1	0	0	△ 4,055	△ 1,371	166	
	区 分	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当										
	補正後	1,080	102,738										
	補正前	1,080	102,738										
	比 較	0	0										

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 16,094	給与改定に伴う増減分	434		給与改定の状況 給与の改定率 0.15% 給与改定実施時期 28年4月								
		昇給に伴う増減分	4		平均昇給率 0.9%								
		その他の増減分	△ 16,532										
職 員 手 当	△ 7,569	制度改正に伴う増減分	1,559	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.2^月</td> <td>4.3^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.2 ^月	4.3 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.2 ^月	4.3 ^月										
その他の増減分	△ 9,128	○給与改定に伴うもの 72 ○その他 △ 9,200											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
改 定 後	平均給料月額	329,474	—
	平均給与月額	366,664	—
改 定 前	平均給料月額	328,866	—
	平均給与月額	366,080	—
平 均 年 齢		43.5	—

(28年11月1日現在)

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技 能 労 務 職
改 定 後	高校卒	153,300	151,000	153,300	151,000
	大学卒	188,300	175,300	188,300	175,300
改 定 前	高校卒	151,800	149,500	151,800	149,500
	大学卒	186,800	173,800	186,800	173,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
28年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 14.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 20	(0.0) 32.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 4	(0.0) 6.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.5	(-) -	(-) -	1 級	(0) 12	(0.0) 19.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 8	(0.0) 12.9	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 62	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
27年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 9	(0.0) 13.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 22	(0.0) 33.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 4.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(-) -	(-) -	1 級	(0) 13	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 9	(0.0) 13.8	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 65	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	62	62	0	
	昇給に係る職員数(B)	49	49	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	2	2	0
		4号給	43	43	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	4	4	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	79.0	79.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	65	65	0	
	昇給に係る職員数(B)	51	51	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	2	2	0
		4号給	44	44	0
		5号給	0	0	0
		6号給	4	4	0
		7号給	0	0	0
		8号給	1	1	0
比 率 (B) / (A) (%)	78.5	78.5	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3	0.0
支給対象職員の比率(%) (28年11月1日現在)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	859	859	0
代表的な特殊勤務手当の名称	有害物取扱手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
補 正 前	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

平成28年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,090,176,497	
ロ 建 物	5,366,549,245		
減価償却累計額	<u>1,628,616,321</u>	3,737,932,924	
ハ 構 築 物	37,438,075,779		
減価償却累計額	<u>21,872,465,871</u>	15,565,609,908	
ニ 機 械 及 び 装 置	23,141,437,915		
減価償却累計額	<u>12,098,856,823</u>	11,042,581,092	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	24,620,154		
減価償却累計額	<u>15,593,104</u>	9,027,050	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	331,392,629		
減価償却累計額	<u>180,210,402</u>	151,182,227	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>3,968,947,650</u>	
有形固定資産合計			36,565,457,348

(2) 無形固定資産

イ ダ ム 使 用 権		8,093,120,954	
ロ 地 上 権		818,534	

ハ 電 話 加 入 権	1,281,400		
ニ 施 設 利 用 権	<u>111,850</u>		
無形固定資産合計		<u>8,095,332,738</u>	
固定資産合計			44,660,790,086
2 流動資産			
(1) 現 金 預 金		13,389,165,177	
(2) 未 収 金		626,348,166	
(3) 貯 蔵 品		99,111,651	
(4) その他流動資産			
イ 保 管 有 価 証 券	<u>1,000,000</u>		
その他流動資産合計		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>14,115,624,994</u>
資 産 合 計			<u><u>58,776,415,080</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,970,932,132</u>		
企業債合計		6,970,932,132	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	283,150,392		
ロ その他引当金	<u>3,346,362,882</u>		

引当金合計		<u>3,629,513,274</u>	
固定負債合計			10,600,445,406
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>594,193,000</u>		
企業債合計		594,193,000	
(2) 未払金			324,045,665
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	150,590,978		
ロ 賞与引当金	<u>38,335,000</u>		
引当金合計		188,925,978	
(4) その他流動負債			
イ 預り金	107,561		
ロ 預り有価証券	<u>1,000,000</u>		
その他流動負債合計		<u>1,107,561</u>	
流動負債合計			1,108,272,204
5 繰延収益			
長期前受金		9,391,522,849	
収益化累計額		<u>3,657,939,921</u>	
繰延収益合計			<u>5,733,582,928</u>
負債合計			<u>17,442,300,538</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			39,317,270,589
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,392,150		
ロ その他資本剰余金	<u>348,154,343</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		352,546,493	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,664,297,460</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,664,297,460</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,016,843,953</u>
資 本 合 計			<u>41,334,114,542</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>58,776,415,080</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15年から60年
 - 構築物 40年
 - 機械及び装置 15年から30年
 - 器具及び備品 3年から15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用権 55年
 - 特許権 8年
 - ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道企業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

減損の兆候については、認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時の差異については、平成26年度から5年間にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として43,658千円を支給するため、退職給付引当金43,658千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として121,197千円を支給するため、賞与引当金35,912千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書

第1表

平成28年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業収益			95,420	△ 216	95,204	
	2 営業外収益		9,582	△ 216	9,366	
		2 他会計補助金	216	△ 216	0	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			81,374	△ 4,866	76,508	
	1 営業費用		70,964	△ 8,178	62,786	
		1 原水及び浄水費	17,978	△ 4,164	13,814	
		2 総 係 費	9,802	△ 4,014	5,788	
	2 営業外費用		10,410	3,312	13,722	
		2 消費税及び 地方消費税	2,449	3,312	5,761	

第2表

平成28年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,791,000
減価償却費	43,080,000
固定資産除却費	104,000
引当金の増減額(△は減少)	341,920
長期前受金戻入額	△ 9,260,000
受取利息及び受取配当金	△ 106,000
支払利息	7,961,000
未収金の増減額(△は増加)	334,599
未払金の増減額(△は減少)	△ 342,633
小計	60,903,886
利息及び配当金の受取額	106,000
利息の支払額	△ 7,961,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,048,886

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 39,590,000
無形固定資産の取得による支出	△ 14,532,000

工事負担金等による収入	<u>13,570,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,552,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,601,000
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 5,837,545
他会計からの出資による収入	<u>7,266,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,172,545
4 資金増加額（又は減少額）	△ 6,675,659
5 資金 期首 残高	<u>102,918,955</u>
6 資金 期末 残高	96,243,296

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分		職員数		給与費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	0	5,813	0	2,773	8,586	1,987	10,573
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 2	0	5,813	0	2,773	8,586	1,987	10,573
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	0	8,228	0	6,717	14,945	3,206	18,151
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 2	0	8,228	0	6,717	14,945	3,206	18,151
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0△	2,415	0△	3,944△	6,359△	1,219△	7,578△
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0) 0	0△	2,415	0△	3,944△	6,359△	1,219△	7,578△

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任 手当	退職手当
	補正後	0	174	0	502	5	1,123	732	35	0	202
	補正前	630	266	648	500	5	2,062	1,296	388	720	202
	比 較	△ 630	△ 92	△ 648	2	0	△ 939	△ 564	△ 353	△ 720	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 2,415	給与改定に伴う増減分	40		給与改定の状況 給与の改定率 0.15% 給与改定実施時期 28年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 1		平均昇給率 2.1%								
		その他の増減分	△ 2,454										
職 員 手 当	△ 3,944	制度改正に伴う増減分	33	○期末・勤勉手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>4.2^月</td> <td>4.3^月</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	4.2 ^月	4.3 ^月
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
期末・勤勉手当	支給率	4.2 ^月	4.3 ^月										
その他の増減分	△ 3,977	○給与改定に伴うもの 3 ○その他 △ 3,980											

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 平均給料月額 円)
 (平均給与月額 円)
 (平均年齢 歳月)

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
改 定 後	平均給料月額	207,750	—
	平均給与月額	215,432	—
改 定 前	平均給料月額	206,250	—
	平均給与月額	213,887	—
平 均 年 齢		27.2	—

(28年11月1日現在)

(2) 初 任 給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職	技 能 労 務 職
改 定 後	高校卒	153,300	151,000	153,300	151,000
	大学卒	188,300	175,300	188,300	175,300
改 定 前	高校卒	151,800	149,500	151,800	149,500
	大学卒	186,800	173,800	186,800	173,800

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
28年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
27年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 66.7	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	2	2	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	2	2	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	3	3	0	
	昇給に係る職員数(B)	2	2	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
補 正 前	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

平成28年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,711,162,100		
減価償却累計額	<u>517,508,801</u>	1,193,653,299	
ハ 機械及び装置	60,498,558		
減価償却累計額	<u>32,977,010</u>	27,521,548	
ニ 工具、器具及び備品	45,000		
減価償却累計額	<u>19,175</u>	25,825	
ホ 建設仮勘定		<u>60,213,299</u>	
有形固定資産合計			1,566,107,195
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>204,583,986</u>	
無形固定資産合計			<u>204,583,986</u>
固定資産合計			1,770,691,181
2 流動資産			
(1) 現金預金			96,243,296
(2) 未収金			<u>7,153,166</u>

流動資産合計
資産合計

103,396,462

1,874,087,643

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

294,338,920

294,338,920

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金
他会計借入金合計

483,030,455

483,030,455

(3) 引当金

イ 退職給付引当金
ロ その他引当金
引当金合計
固定負債合計

1,694,850

3,271,998

4,966,848

782,336,223

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

41,553,000

41,553,000

(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>3,132,000</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計		3,132,000	
(3) 未 払 金		3,968,499	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	<u>830,000</u>		
引 当 金 合 計		<u>830,000</u>	
流 動 負 債 合 計			49,483,499
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		434,557,285	
収 益 化 累 計 額		<u>136,582,433</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>297,974,852</u>
負 債 合 計			<u><u>1,129,794,574</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			614,183,405
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		76,293,396	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>53,816,268</u>		

利 益 剩 余 金 合 計	<u>53,816,268</u>	
剩 余 金 合 計		<u>130,109,664</u>
資 本 合 計		<u>744,293,069</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>1,874,087,643</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構 築 物 40年
 - 機 械 及 び 装 置 15年から30年
 - 器 具 及 び 備 品 10年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダ ム 使 用 権 55年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V 減損損失

1 固定資産のグルーピングの方法

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの資産グループとしている。

2 減損の兆候

当年度において、工業用水道事業について減損の兆候を認識している。

用途	資産の種類	所在地
工業用水道事業	土地	美濃加茂市山之上町地内

なお、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として2,434千円を支給するため、賞与引当金691千円を使用する。

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 公有地化事業収入	1,016,901	△ 695	1,016,206

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	1,016,901	△ 695	1,016,206	0	0	△ 7	△ 688

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	1,016,901	△ 695	1,016,206			
2 繰 入 金	1,010,819	△ 688	1,010,131			
(1) 基金繰入金	1,010,819	△ 688	1,010,131			
3 諸 収 入	26	△ 7	19			
(1) 雑 入	26	△ 7	19			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	1,016,901	△ 695	1,016,206	そ の 他 △ 7 繰 入 金 △ 688			
1 取 得 費	1,010,845	△ 695	1,010,150	そ の 他 △ 7 繰 入 金 △ 688			
(2) 事 務 費	52,576	△ 695	51,881		(2) 給 料 △ 522 (3) 職 員 手 当 等 34 (4) 共 済 費 △ 207		○ 事務費 公有地化事業事務費 △ 695

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1) ^人 2	0	11,251	5,966	17,217	3,480	20,697	
補正前	(1) 2	0	11,773	5,932	17,705	3,687	21,392	
比較	(0) 0	0 △	522	34 △	488 △	207 △	695	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	276	116	759	200	2,460	1,583	572
	補正前	276	121	759	200	2,562	1,542	472
	比較	0 △	5	0	0 △	102	41	100

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考								
給 料	△ 522	給与改定に伴う増減分	9	給与改定の状況 給与の改定率 0.15% 給与改定実施時期 28年4月								
		昇給に伴う増減分	△ 1	平均昇給率 0.1%								
		その他の増減分	△ 530									
職 員 手 当	34	制度改正に伴う増減分	140	○期末・勤勉手当 <table border="1" data-bbox="1473 778 2134 941"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期末・勤勉手当</td> <td>支給率</td> <td>月 4.2</td> <td>月 4.3</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	期末・勤勉手当	支給率	月 4.2	月 4.3
		手当名	内 訳	改正前	改正後							
期末・勤勉手当	支給率	月 4.2	月 4.3									
その他の増減分	△ 106											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
改 定 後	平均給料月額	379,050
	平均給与月額	407,155
改 定 前	平均給料月額	378,850
	平均給与月額	406,953
平 均 年 齢		53.2

(28年11月1日現在)

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分	行 政 職(一)	
岐阜県	改定後	高校卒	国 制 の 度	高校卒	146,100
		大学卒		大学卒	178,200
	改定前	高校卒		高校卒	144,600
		大学卒		大学卒	176,700
		153,300			
		188,300			
		151,800			
		186,800			

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
28年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 50.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0
27年11月1日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(1) 0	(100.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 50.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	課 長	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	—	—

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	1
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
補 正 前	職 員 数(A)	2	
	昇給に係る職員数(B)	2	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	1
		4号給	1
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	
補 正 前	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.3	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	1
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率(%)	-

(28年 11 月 1 日現在)

キ 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	1.8	1.8
支給対象職員の比率 (28年11月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉等手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 部 異 な る	配偶者に係る手当額
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額